

「会計事務所とIT」

1. 会計事務所とは

会計事務所とは公認会計士（以下会計士という）が代表社員(役員)となる監査法人と異なり、主として中小企業や個人を顧客として税務会計に関する業務を請負う税理士・会計士の個人事務所の総称である。

2. 税理士と会計士の違い

税理士は簿記会計及び税金に関する国家試験に合格し税理士会に登録された者であり、会計士は企業の監査に必要な国家試験に合格し会計士会に登録された者である。

税理士は税務申告の代理業務を、会計士は企業の監査業務を、其々目的として制定された資格制度であるが、監査を必要としない中小企業は、税務申告に直結する会計業務を税理士・計理士（戦前の資格）に委託するようになり、職域拡大の意図から会計事務所の看板を掲げるようになった。

一方会計士のうち監査法人という組織に属することを好まない者は、独立して個人で会計(士)事務所を開業するようになった。

会計士試験はその難易度から、合格者が税理士試験も合格したとみなされるので、開業が容易である。

なお、会計事務所は会計士の事務所というのが本来の意味という事で、税理士は会計事務所を名乗らないようにと税理士会から指導があるが、業界の総称となって定着してしまっているのが現状である。

3. 歴史

オイルショック直後、節税に主眼を置いて個人が数多く法人成りした事から、会計事務所の需要は拡大した。

昭和50年代の後半会計コンピュータの発達に伴い、ソロバンの試験のようだった決算業務が見事に改善され、企業の会計業務も積極的に受託可能となり、業務内容が整備された。

バブルの追い風に乗れ、新設法人が増え職域が拡大する。

優良企業の存続に主眼を置いた節税対策や、代表者の相続対策に関連した仕事も受託する。

バブル崩壊後の景気後退に伴い、会計事務所に対する企業のニーズも、節税から企業の収益貢献及び存続への適切なアドバイスへと変化していることから、MAS 業務・FP 業務に対する取り組みが必要となってきた。

パソコンの普及に伴い、中小企業においても経理(総務)の自計化が進み、ソフトの選択等適切なアドバイスが求められている。

また企業のリストラに伴い、経理部門をアウトソーシングしたいという相談もあり、企業の多様なニーズ応えなくてはならない状況である。

「ここまでは、表向きの内容ですが、これからは本音ベースです。」

4. 歴史の裏側

(1) コンピュータの呪縛

税理士・会計士は数字を扱う職業でありながら、文科系の人種が多く、理工(数)系の間人は少数で、機械の一種であるコンピュータにはアレルギーを持つ先生も少なくない。

しかし、会計事務所の業務にコンピュータは不可欠であり、当時高額であった機械で処理する事が売物(商品)となった事も手伝い、コンピュータは積極的に導入されていった。

また、毎年改正される税法を事細かにフォローしてくれる事、資格を持たない職員にも使いこなせる事に慣れてしまい、気が付くとコンピュータにすっかり従属している。従って、会計コンピュータのメーカーであるTKC・JDL・MJSは会計事務所を組織し、コンピュータの機種で業界が色分けされるまでに至り、前記の3社は全て上場した。

(2) 会計事務所の致命的な欠点

会計事務所は税理士・会計士の個人事務所である。

数十人の職員を抱える事務所でも、資格を有する者は所長だけという事務所も珍しくはない。

以前であれば“のれんわけ”という事もあり、資格取得を目指す職員を抱える余裕があったが、この様な経済状態ではなかなか難しく、意欲の無い職員を如何に使いこなすかが大きな課題として着いて回るのである。

(3) MAS業務・FP業務の失敗

コンピュータに支配されている事に危機感を抱き、コンサルタント業務に力をいれたいとする、会計事務所は少なくない。

コンピュータメーカーも、セミナー等でマーケティングや経営分析の勉強の必要性を煽りかなりの金額と労力を費やしたが、業務に活かした事務所は少なかった。結局は会計業務の受託と決算業務が一番儲かる事に気づかされただけであった。

5. 会計事務所の未来

会計事務所の顧客の立場にたって、会計事務所の必要性を分析すると、自社で税務を含む会計を処理する場合、ソフト・ハードという表面的なコストは確かに安くなっているが、維持管理費・人件費を含めたトータルコストを考えると、会計事務所に委託したほうが安全という部分で成り立っている。

しかし、技術の進歩は著しく、単なる税務会計業務のみではコンピュータに取って代われ、取り残されてしまうのは明らかである。

国税庁も電子申告に本腰を入れ、会計事務所の職域を侵害する方針ある事から、税理士法人を認める事を表明した。

職域が狭まるばかりである。

職域が狭まる業界に救いの手を差し伸べている？

「ここからがポイントイです」

そこにもたらされた情報が、
経済産業省（旧通産省）の肝いりで、ITコーディネータ協会が設立され、新しい資格としてITコーディネータなるものを打出し、職業会計人に特別認定制度を設定したというものである。

当初単純に内容を検討したところ、要するに「SE + 会計人というイメージ(?)」である程度と考えていた。

しかし実際にその研修等を通じ、
その提唱するプロセスを検討してみると、会計事務所の将来には欠かせない内容であることに驚かされた。
会計事務所が現在関与している顧客を手放さない為には、顧客の収益増大に繋がるようなコンサルが可能な事務所に変換しなくてはならないのは明らかである。

銀行崩壊の後、会計事務所が中小企業にとって唯一の経営相談窓口である事は間違い無い。

ITコーディネータに関する知識取得は生き残りの為の、最後の切り札と考えられる。

これからのIT化は、経営改革を前提としたものでなくては意味がない。
そのことを中小企業に伝えられるのは、“会計事務所”である！！

ITC + 会計人がこれからのキーワードである。

以 上